



野党統一候補の擁立を心から歓迎し、その勝利のために奮闘しましょう！

2019年6月
長野県労働組合連合会幹事会声明

安倍首相は、改元を「新たな時代のスタートライン」と位置づけ、一連の天皇家の行事が過剰報道される中で、「令和という新しい時代、新しい時代だから新しい憲法を！」と言わんばかりの異様な雰囲気の中で改憲を進めようとしています。改憲の主眼は9条への自衛隊の加筆です。基地建設などへの国民のいわれなき批判を封じこめ、自治体から若者の名簿を強制的に集めることができる、と主張します。安倍首相の九条改憲の執念が勝るのか、それとも、野党共闘と市民の共同がそれを凌駕するのか、この国のあり方の根幹と私たちの暮らしと平和をかけたたたかいが、この夏の参議院選挙にかかっています。

この間の国会審議において、数を持たぬ野党との本質的な議論を軽んじ、「政治は数だ、数は力だ、力は正義だ」ともいうように、政権の独裁的とも言える政治姿勢のもとで悪法が強行成立させられてきました。様々な問題が発覚しても、政権と官僚が一体となって「隠蔽・改ざん・ねつ造」の態度を繰り返し、国民・国会軽視が繰り返されました。だからこそ、良質な議論のもとで、国民の望む真実を明らかにすることのできる国会と国会議員が必要です。その国会のもとで、踏みにじられた立憲主義の回復をはかるようではありませんか。

アベノミクスによる失政で、労働者・国民の暮らしは苦境に陥っています。格差と貧困の加速度的な拡大、地域経済の疲弊の深刻化に歯止めがかかりません。労働者を「経済」に従属させる新自由主義改革が「アベ雇用改革」とともに乱暴に推進され、多くの労働者が、仕組みられた低賃金構造のもと、長時間労働を強いられています。社会保障費の削減や教育費の増大などの不安も加わって、展望ある将来を描く状況にはありません。その状況下での消費税増税は、国民生活によりいっそうの困難をもたらします。また画策されている緩和策・軽減策は矛盾だらけで、格差拡大につながるだけでなく、新たな利権とも結びつきます。「8時間働いて人間らしく暮らせる社会」の実現を図る上で、消費税増税は中止すべきです。そのもとで、全国一律最低賃金制度の確立などすべての労働者の賃金の底上げと、持続可能な地域経済・社会の形成に向けた合意づくりを強めようではありませんか。

基本的な考え方、具体的方針は2ページに掲載

さようなら！アベ政治 つくろう！憲法いかす政治 6.9長野県民のつどい 1500人が結集



6月9日長野市ひまわり公園で「さようならアベ政治！つくろう！憲法いかす政治！6・9長野県民のつどい」が開催され、県下各地から1500人が参加しました。

集会の冒頭、主催側の「市民アクション共同代表」である新海寛さんから、「羽田雄一郎氏と政策協定を結び、市民アクションとして野党統一候補に推薦を決めた」と報告があり、続いて、羽田雄一郎候補から「安倍政治を終わらせるために全力で頑張る」と決意表明がありました。

野党4党からの挨拶に続き、山口二郎氏（法政大教授）による講演では「市民と野党の共闘による参議院選挙は民主主義回復のための闘い」と話されました。

最後に長野労連の成田さんのリードでプラカードを使って参加者全員で力強いコールを行い団結を固めました。

参議院選挙は、7月4日公示・21日投票が濃厚となってきました。日本の将来をかけた短期決戦です。野党勝利のため奮闘しましょう！



羽田雄一郎候補



◆この間の経緯

- ① 2/11 信州市民アクション 第1回市民と野党との共同のテーブル
出席者：杉尾秀哉(立民)、羽田雄一郎(国民)、鮎沢 聡(共産)
竹内久幸(社民)
[信州市民アクション] 共同代表9人+事務局
確認事項：右記6項目の基本政策を4野党が確認
- ② 5/4 信州市民アクション 第2回市民と野党との共同のテーブル
出席者 4野党代表+「新政信州」代表 北澤俊美
確認事項
①統一地方選の結果(自民伸張・野党後退)を受け、危機感を共有
②参院選長野選挙区での野党統一候補の早期決定の必要性
③衆参同一選での衆院長野1～5区における野党共闘の一本化の方向性
④6・9集会の成功
- ③ 5/29 5野党・会派の党首合意「すべての1人区(32選挙区)で候補者1本化」
共産党長野県委員会、長瀬由希子長野選挙区候補の立候補取り下げ発表
- ④ 6/7 信州市民アクション 第3回市民と野党との共同のテーブル
長野県内の野党4党と信州市民アクションが、羽田雄一郎・予定候補と
右6項目の基本政策の協定書を取り交わす。
- ⑤ 6/9 さようなら！アベ政治。つくろう！憲法いかす政治 6・9長野県民のつどい
集会において野党統一候補決定の発表
- ⑥ 以上の経緯から、県労連としても、参院選の取り組みを重視することとし、以下の具体的方針を提起する。

基本政策

1. 安倍政権の下での改憲、すなわち9条への自衛隊明記、緊急事態条項の創設などの自民党改憲案に反対し、立憲主義の回復をめざす。
2. 新安保関連法、特定秘密保護法、共謀罪法の廃止を求める。
3. 沖縄の米軍辺野古基地建設に反対し、日米地位協定の見直しを求める。
4. 原発の再稼働に反対、原発ゼロ社会をめざし、再生可能エネルギーを促進する。
5. 格差と貧困を拡大するアベノミクスをやめさせ、所得再分配を重視する政策へ転換する。今秋の消費増税の中止を求める。
6. ジェンダー(社会的性別)平等を推進しLGBT、障がい者、在日外国人などマイノリティーの権利を保障する多様な社会をめざす。

◆具体的方針

- (1) 県労連として9条改憲阻止・立憲主義回復・消費増税中止の三点を、参議院選挙の最大の争点に押し上げる責務があり、したがって、それを構成員に知らしめることを選挙の取り組みの中心とする。
- (2) 同時に、アベノミクスの破綻が鮮明になるも、格差と貧困の加速度的な拡大、暮らしと地域社会の疲弊などの問題についての抜本的改善策を示し、働くものにとって憲法と暮らしをまもる選挙であることも示していく。
- (3) 上記(1)(2)の取り組みを推進する上で、各政党の政策や我々の要求への態度をより明らかにするために、全労連・県労連・各単産作成の資料等を確実に構成員に配付し、職場・地域での旺盛な論議を促す。
- (4) 県内で確立した野党統一候補については、その立候補を歓迎し、その勝利のために奮闘する立場を構成員に明らかにする。
- (5) ただし、県内の野党統一候補が特定政党の公認候補であるので、県労連として推薦や支持等の機関決定は行わない。
- (6) なお、上記(5)の方針は、野党統一候補との接触を遠ざけるためのものではない。むしろ、上記(4)の立場から、労働者としての要求や要望を、懇談等の機会を設定して伝えていく。また、機関会議や各種つどい等の来賓あいさつは、単産や地区労連の判断で積極的に要請をする。
- (7) 野党統一候補としての宣伝物ができれば、単産や地区労連に下ろしていく。その配布にあたっては、構成組織の判断により違いがあってもかまわないものとする。

◆方針を進める上で

- (1) 労働組合の、とりわけ国政選挙の取り組みの原則は、政党からの独立と組合員の思想信条・政治活動の自由を守ることであり、それは揺るぎないものである。
- (2) しかし、政党からの独立は自明の理であるが、政治的中立を狭義に限定して解釈することで、政治的活動を何もしないことが正しい取り組みであるとの認識には立たない。
- (3) 野党共同統一候補の誕生を歓迎する立場で、参院選挙においても要求の一致点にもとづいての行動を、県労連としても構成組織としても追求していく。
- (4) ただし、いずれにおいても、「押しつけ」にならないよう、丁寧な議論のもとで意思統一を計ることはいうまでもない。
- (5) 一方で、この参議院選挙は、主権者としての態度・立場が求められている選挙でもある。無関心のもとで組合方針に従うことを求めるのではなく、成熟した市民として、立憲主義・民主主義に基づいた良識ある投票行動ができるかどうかを掘り起こすことが何よりも重要である。
- (6) 同時に、この参議院選挙が、この国の民主主義を鍛え、主権者の声が政治と社会を動かす新しい時代の扉を切り開ききっかけになり得ることを、構成員を含むすべての労働者が受け止められるような世論喚起のために、すべての構成組織が全力で奮闘することを切望する。